

1. 北海道（地域別調査機関：（株）北海道二十一世紀総合研究所）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連  (北海道)	良くなる やや良くなる	スーパー（店長）	・総選挙で民主党政権から自民政権に変わる可能性が高いため、デフレ対策等により市場が活発化する。
		乗用車販売店（従業員）	・ここ1～2か月が冷え込んでいるため、2～3か月後には景気は上向きになる。
		スナック（経営者）	・年末年始に向けて人出が増えてくる。
		旅行代理店（従業員）	・総選挙の結果を受け、内需拡大への期待で市場がやや上向くことを期待している。ただ、当業界にとっては、外国人の来日が減少することが懸念される。
		タクシー運転手	・12月は総選挙があるため、総選挙が終わるまでは夜の人出が例年よりも減ることになる。ただ、12月～1月はタクシーの売上の多い月であるため、11月よりは良くなる。
		タクシー運転手	・これから雪の季節になり、寒さが厳しくなると、病院への通院や買物などでタクシー利用が増えるため、やや良くなる。
		通信会社（企画担当）	・冬商戦で戦える商品ラインナップが出そうことから、現状よりは状況が改善されることになる。
		観光名所（従業員）	・年を越した1月～2月について、当地域では核となるプラス要素を見つけられないが、10月～11月と国内観光客、海外観光客、特に台湾からの観光客の伸びが著しく、特に冬は台湾観光客の需要が高いため、この伸びがそのまま続く。
		住宅販売会社（経営者）	・総選挙が決まり、新政権に対する期待感から、株価の上昇や円安傾向にあるため、若干期待できる。
		住宅販売会社（従業員）	・現在の不安定な政権から、少しは安定した政権になるとみられるため、消費者心理としては良い方向に動く。とりわけ住宅のような大きな買物に対しては、消費者心理の影響力が強いいため、その分、余計にプラスに作用することが期待できる。
変わらない		商店街（代表者）	・気温に左右されるところが大きいですが、パーゲンについては出足が良かったとしても、1月後半や2月になると、かなり値崩れが進むため、売上が増加するとは思えない。
		商店街（代表者）	・総選挙の結果を受け、体制が変化するかもしれないが、現在ののごたごたの状況では今後も変わらない。
		商店街（代表者）	・例年、来街者の減少する月であり、氷まつり等のイベントが開催されるが、中心市街地に足を運ぶ客は少なく、ほとんどの業種で売上の増加は見込めない。また、外国人観光客以外のビジネス客もこの時期は減少するため、売上増加の要因をピックアップできない。
		一般小売店〔酒〕（経営者）	・9月から売上が非常に下降線をたどっている。来月は年末の最需要期を控えているが、この2～3か月の流れからすると大きな期待はできない。
		百貨店（売場主任）	・長期予報で12～1月は前年並みの寒さが予想されているが、現在の状況からはクリスマス商戦も1月のクリアランスセールも前年並みの数字が取れる。また、正月のイベント企画も含めて、2～3月にかけての集客増を狙っている。
		百貨店（販売促進担当）	・初雪以来、冬物衣料は堅調に推移しているものの、今後、冬の節電の影響が出てくるのが考えられるため、先行きの不安定さからは抜け切れない。
		百貨店（販売促進担当）	・動員対策、強化企画の実施により、瞬間的な来客数増加は見込めるものの、継続性には力不足である。
		百貨店（役員）	・政権が変わるうが現在のデフレ体質は変わらない。
		スーパー（店長）	・冬の節電の影響に加えて、総選挙の結果により不安定な政権となれば、消費の2極化が進む。混んとした状況であれば、ハレとケの使い分けが顕著になる。
		スーパー（店長）	・今月の景気の調子は良いが、単月だけの動きの可能性もあるため、まだまだ半信半疑なところがある。
		スーパー（企画担当）	・総選挙の結果に期待するところもあるが、様々な問題が、政治ですぐに解決できないということが、以前より多くの国民に認識されており、お金を使って、景気が回復するという雰囲気ではなくなっている。
		コンビニ（エリア担当）	・依然として催事商品が好調であり、客の買上単価は上昇している。しかし、公共工事の減少も影響し、早朝のたばこの売上が減少している。全体的には来客数が横ばいか減少傾向であり、厳しいまま推移する。
		コンビニ（エリア担当）	・公共事業の増加があるとは思えず、激安業態が増加しており、継続したデフレ状態は続く。
		コンビニ（エリア担当）	・具体的に回復する要素が見当たらない。総選挙の結果で一時的回復はあるかもしれないが、中長期的には流れが変わることはない。

	衣料品専門店（店長）	・商店街等の売出しやその他の話題でも良い話がなく、早急に回復するとは思えない。
	家電量販店（店員）	・12月前半は総選挙があるため、期待できない。年末年始だけが盛り上がりとみられる。
	家電量販店（地区統括部長）	・テレビ需要の低迷は続くが、全体的には回復傾向になる。しかし、長引くデフレの影響で家電需要全体の低迷は続くため、今月とほぼ変わらない。
	乗用車販売店（経営者）	・当地区の新車の登録台数は前年と同水準で推移しており、エコカー補助金終了に伴う反動減は現状みられない。今年発売の新型車効果が発揮されていると推測されるため、当面この状況が続く。
	乗用車販売店（従業員）	・現在の当地域の状況では、全く期待できない。
	乗用車販売店（営業担当）	・内外をみても好材料が見つからないため、今の状況が続く。
	その他専門店〔ガソリンスタンド〕（経営者）	・今冬の節電の影響が計り知れない。
	高級レストラン（経営者）	・これから総選挙が始まるため、その結果で景気が良くなるかどうかが決まる。ただ、今後、消費税が増税されるため、景気は低迷する一方とみられる。
	旅行代理店（従業員）	・販売額の良い月と悪い月がある。海外旅行が全般的に好調なのに対し、国内旅行は伸び悩みの状況にある。
	旅行代理店（従業員）	・先行受注状況を見ると、国内旅行は12月が前年比73.3%、1月が前年比77.3%となっており、海外旅行は12月が前年比119.2%、1月が105.8%となっており、トータルすると今月と変わらない。
	旅行代理店（従業員）	・政治、経済の先行き不透明感が強くなっており、観光関連の消費マインドに影響が出る。航空座席の供給増に見合う需要増が今一つ期待できない状況となる。
	タクシー運転手	・オーダーの状況や得意先からの見込みの話聞いても、景気が上向きになるような要素の話がほとんどない。
	美容室（経営者）	・今後、何か明るい話題でも出てこない限りは現状維持の消費動向が継続する。
	住宅販売会社（従業員）	・特段の変化はみられない。
やや悪くなる	商店街（代表者）	・そろそろクリスマスモード、師走モードにならなければならぬが、ここ何年もそういう状況にはなく、各商店とも来客数、客単価が落ちている様子であり、今年は更に厳しくなる。
	商店街（代表者）	・選挙が行われる時は、消費が悪くなる。
	一般小売店〔土産〕（経営者）	・今後2～3か月の景気という、どうしても総選挙が絡んでくる。どの政党が政権を取っても、新しい組閣ではおそらく未経験者の担当大臣が多くなるとみられ、とても景気が上向きようなムードは作れない。
	百貨店（売場主任）	・客単価アップで売上をカバーしている。しかし、買上客数の前年割れの状況が続いている。
	スーパー（企画担当）	・総選挙の結果にもよるが、経済対策の遅れや来る消費税増税の流れもあり、消費者マインドにプラスとなる材料はなかなか見当たらない。
	スーパー（役員）	・各業態で厳しい状況が続いている環境のなか、小売業はデフレ環境がますます強まっている。さらに、今後の復興特別所得税、消費税増税、年金等の問題から、将来不安で消費支出はますます減少傾向になる。総選挙も影響が大きい12月に行われるため、更に不安が増す。
	スーパー（役員）	・クリスマスケーキの予約、お歳暮ギフトの販売の出足が前年を下回っている。年末商戦についても、客の財布のひもは固く、前年以上の売上は期待できない。
	コンビニ（エリア担当）	・回復の要素が見当たらない。
	衣料品専門店（店員）	・年末年始商戦に入り、冬物の高額衣料品の動きが今一つ悪い。節約ムードが高まっているためか、消費者の財布のひもが固くなっている。
	自動車備品販売店（店長）	・総選挙の影響も含めて、客の財布のひもは更に固くなる。
	その他専門店〔医薬品〕（経営者）	・来年には調剤薬局の差別化が始まることになる。非調剤店は更に厳しく、今後は新しい顧客の囲い込みが重要になる。
	その他専門店〔造花〕（店長）	・経済政策のビジョンが見えないため、消費の向上が期待できない。

		高級レストラン（スタッフ）	・12月の総選挙が確定し、今後、景気が上り調子になるのかどうか予想もつかない。飲食店やレストランは、顧客が選挙活動を行うことも多く、期間中、来客数が減少することがある。また、総選挙の準備が役所でも始まってきており、12月は忘年会が減少しそうである。
		高級レストラン（スタッフ）	・選挙があるとレストランの利用が減少してしまう。
		一般レストラン（スタッフ）	・総選挙を控え、政局が不安定な状況が続いている。また、賞与額の減少が見込まれるなど、景気回復の要素が見当たらない。
		観光型ホテル（スタッフ）	・衆議院解散に伴う総選挙がマイナスに作用する。中国本土からの観光客の入込も期待できない。
		タクシー運転手	・非常に微妙だが、年末にかけての資金繰りなどについて、不安定な状況が続くことになれば、気の抜けない状況が続く。
		パチンコ店（役員）	・年末年始にかけて、節電の影響がどれほどのものになるのかが計り知れないが、夏より厳しい状況になる。
		その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕（従業員）	・例年、春を迎えるまでは来客数の減少傾向が続いており、今年も例外ではない。
	悪くなる	観光型ホテル（経営者）	・海外客の予約は好調だが、国内客の動きが全般的に悪い。
企業 動向 関連  (北海道)	良くなる	-	-
	やや良くなる	その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・年度末に向けて仕事量が増え、人手不足になれば、多少は取引条件が改善されるのではないかと期待している。
		その他サービス業〔建設機械リース〕（支店長）	・農家の各種消費が増えたとみられる。
	変わらない	食料品製造業（役員）	・引き続き特段の案件もないため、変わらず推移する。
		家具製造業（経営者）	・住宅などの大型の需要は一旦動き始めれば、ある程度は継続を見込める。
		金属製品製造業（役員）	・特に景気が上向きになるような傾向が全く感じられない。
		輸送業（営業担当）	・荷動きを期待していた農産物のうち、ビート糖のみが8月以降の温暖化、多雨、褐斑病の悪影響で、糖分の含糖率が当初のもくろみより低く、前年以下の生産見込みとなっており、輸送業、倉庫業にとって厳しい環境となっている。
		通信業（営業担当）	・以前と比較すると、当社周辺の景況感は上向いているが、この先の一層の上ぶれ要因に乏しく、横ばい傾向が続く。
		司法書士	・現状のままで推移していく。ただし、総選挙後の状況は不明である。
		司法書士	・総選挙の結果次第で良くも悪くもなる。何も決まらない政治に決別ができれば、多少なりとも景気回復の兆しが出てくる。
	やや悪くなる	コピーサービス業（従業員）	・ここ1年、徐々に景気が上向いてきているが、そろそろ頭打ちになるとみられる。
		建設業（従業員）	・衆議院解散など、政局の影響を受けて、予算動向が不明となっているため、補助金等を期待した官民の建築事業が停滞、凍結されている。
		輸送業（支店長）	・総選挙が12月に実施されることから、新体制が発足し、どのような景気対策が施されるか予測がつかない。ただし、具体的な案件が動き出すまでにしばらく時間を要するとみられ、来期以降にずれこむのではと懸念している。
		金融業（企画担当）	・住宅着工は消費税増税を意識した動きが出始め、幾分増加する。個人消費は所得環境の改善が見込めないことから、弱めの動きとなる。大型テレビや乗用車販売も政策支援などで需要を先食いしているため、低調となる。
	悪くなる	食料品製造業（経営者）	・年末の最繁忙期に総選挙が行われるため、荷動きが低迷する。
		食料品製造業（団体役員）	・政局の混迷が続き、領土問題、外交問題など、貿易や金融の経済状況に明るさが見えてこない。
		建設業（経営者）	・厳冬期に入り、新規の受注はほとんど見込めない。施工中の工事も順次完成することになり、稼働は低調になる。
		その他非製造業〔鋼材卸売〕（役員）	・当社の客先においては一定量の仕事を確保しているが、受注単価が安く、苦戦をしている様子がみられ、結果として当社の販売量、販売額も苦戦を強いられている。
雇用 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	職業安定所（職員）	・10月の有効求人倍率は0.61倍と前年を0.12ポイント上回った。

(北海道)	変わらない	人材派遣会社(社員)	・年末年始商戦を終えると、特に大きな人材需要は見込めない。正社員の採用が決まらない場合は、パート、アルバイトの一時的な雇用が増えるかもしれないが、あくまでも補助的要員であり、企業業績に貢献する社員の雇用が増えなければ、景気が上向くとは考えづらい。
		人材派遣会社(社員)	・求職者の意識が変わらなると状況は変わらない。
		求人情報誌製作会社(編集者)	・総体的な若年の求職者数の減少は少子高齢化の動きに比例している。人口の少ない地方や郡部ほど、その傾向が顕著になってきている。
		新聞社[求人広告](担当者)	・厳寒期を迎えるが、農業関連の好況を反映した求人がまだ継続している。
		職業安定所(職員)	・有効求人倍率は29か月連続して前年を上回り、回復傾向にはあるが、求職者との相談状況では雇用環境の改善は感じられない。
		職業安定所(職員)	・天候不順や漁獲高が不安定な状況においても、今のところは管内の企業整備による倒産や解雇等については規模、件数ともに多くはなっていない。ただし、10月からの最低賃金引上げによる影響や年末にかけての資金繰り等により、企業整備が出てくるかどうかは余談を許さない状況にある。
		職業安定所(職員)	・就職件数は前年比で8.3%の増加となった。
やや悪くなる		学校[大学](就職担当)	・変動要素が見当たらない。
		求人情報誌製作会社(編集者)	・求人件数は堅調だが、求職者の減少あるいは応募数の減少によるものとみられる。道外の製造請負業を含む製造業全般の求人件数が減るなど、各業種で人員が充足すれば求人への伸びも一段落することになる。
		求人情報誌製作会社(編集者)	・今後、年内は求人件数の伸びの勢いは止まらないであろうが、マインド的にマイナス傾向が出てきていることは間違いなく、政治や世界情勢などの影響がこれから出てきそうである。
		求人情報誌製作会社(編集者)	・政権が交代する可能性が高いため、少なからず政治が安定するまでは下ぶれリスクがある。
悪くなる		-	-